

1 計画の概要

- (1) 策定の趣旨
環境基本条例の基本理念の下、多様化する市民・事業者のニーズや国・県の動向に対応しながら、第6次宇都宮市総合計画に掲げる「スーパースマートシティ」の具現化に向けて、市民・事業者・行政が連携して環境都市の実現に向けた取組を推進するため、策定するもの
- (2) 計画の位置付け
・宇都宮市環境基本条例第11条に規定する計画
・「第6次宇都宮市総合計画改定基本計画（後期基本計画）」における個別計画
- (3) 計画期間
令和8年度から令和12年度まで（5年間）



2 取り巻く環境と動向

- ◆国の動向
- 第六次環境基本計画（令和6年）
⇒環境保全を通じた「現在及び将来の国民一人ひとりのウェルビーイング／高い生活の質」を最上位の目的とし、「循環共生型社会」を構築
 - 地球温暖化対策計画（令和7年）
⇒2050年のカーボンニュートラルに向け、新たに2035年度60%、2040年度73%の削減目標を設定
 - 第五次循環型社会形成推進基本計画（令和6年）
⇒持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用するサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行の推進
 - 生物多様性国家戦略 2023-2030（令和5年）
⇒生物多様性の損失を止め、反転させるネイチャーポジティブ（自然再興）の実現
- ◆本市の現状
- 単身世帯や高齢者世帯の増加
⇒少人数世帯等の増加によるエネルギー効率の低下
 - 市内総生産は増加傾向
⇒エネルギー消費量やごみ排出量が増加する見込み
 - 緑地の保全・創出の推進
⇒令和2年度にかけて緑被率は増加
 - 自動車保有率は全国平均や主要地方都市より多い傾向
⇒運輸部門における温室効果ガス排出割合が高い
 - 一人1日当たり家庭系ごみ排出量は横ばい傾向
⇒家庭系ごみの約20%は資源物
 - 市内の再生可能エネルギーの導入容量は年々増加
⇒バイオマス発電や家庭用太陽光発電の地産地消が推進

3 後期計画の評価

5つの分野（地球環境、廃棄物、自然環境、生活環境、人づくり）において、基本施策の評価のうち約9割は「順調」または「概ね順調」であり、後期計画全体としては、概ね計画通りに進捗

分野	評価
地球環境	・「市民1人当たりの温室効果ガス排出量」は基準値を下回っているものの、令和3年度以降は微増傾向 ・「事業者・市有施設の温室効果ガス排出量」は、2030年度目標達成に向けさらなる削減が必要
廃棄物	・「バイオマスの資源化量」、「分別講習会と出前講座の開催件数」は目標値以下 ・資源循環利用や資源化に向けた効果的な施策の推進が必要
自然環境	・「生物多様性の言葉の意味を知っている市民の割合」等は、目標値以下 ・生物多様性の保全に向け幅広い層に対して認知度向上が必要
生活環境	・法令遵守に対する事業者の理解促進を図るなど、市民の良好な生活環境の確保が必要
人づくり	・「もったいない運動の実践率」については、目標値以下 ・環境問題に対する「もったいない」の意識醸成や、実践率の向上が必要

4 意識調査結果

- 《市民》
- 公共交通機関の利用やエコドライブの実施等について、前回結果からほぼ横ばいとなっているものの、全体的な環境に配慮した行動の実践率は、前回結果と比べ概ね向上している。
 - 「住宅のZEH化またはLCCM化」や「太陽光発電の設置」について、取組意向を示す割合が高い。
 - 熱中症対策や水害対策などの気候変動に関する取組の関心が高い。
- 《事業者》
- 移動手段や廃棄物に関する取り組みについては、意識の高まりが見られ環境配慮行動が進んでいる。
 - 「建物のZEB化」や「太陽光発電の設置」、「脱炭素経営（SBT認定）」等について、取組意向を示す割合が高い。
 - 再エネ設備や省エネ機器等の導入補助の拡大等についてニーズが高い。

5 課題のまとめ

- 省エネの徹底や、自立分散型再生可能エネルギーの最大限導入、地域新電力と連携した地産地消の推進
- 温室効果ガス排出削減の加速化に向けた、新たな環境技術の導入
- 気候変動への適応策の推進
- 運輸部門の排出削減に向けた、公共交通の利用促進と多様なモビリティの脱炭素化
- 再使用の促進・ごみの発生抑制に向けた普及啓発及び資源循環利用の推進に向けた分別の徹底
- 適正な収集・処分体制及び整備の推進
- 生物多様性の保全に向けた認知度の向上及び取組の推進
- 森林・河川環境等の適正管理や農地・緑地の保全の推進
- 市民が安心・快適に過ごすことのできる生活環境の確保に向けた取組の推進
- 自動車排出ガス抑制に向けた、多様なモビリティの脱炭素化
- 「もったいない」のこころの醸成に向けたさらなる普及啓発
- もったいない運動の実践率向上やSDGsの達成に向けた環境配慮行動の促進

6 基本理念と目指す環境未来都市の姿

基本理念

みんなで築き 未来へつなげよう 環境都市 うつのみや

環境未来都市の姿

みんなの「もったいない」のこころで 循環共生型社会を構築し、ウェルビーイングが実感できる 持続可能なまち

- 地球温暖化の原因となる温室効果ガスを排出しない脱炭素社会
- 「もったいない」のこころでひと・もの・まちを大切にする自然と共生した、循環型社会
- 環境、経済、社会の統合的な向上が図られた持続可能なまち

2050年頃のまちのイメージ



7 推進方針

環境未来都市の姿の実現に向け、分野横断的な3つの視点から推進方針を設定するとともに、代表的な指標を設け、計画の着実な推進を図る。

ひとの暮らし

「もったいない」のところでひと・もの・まちを大切にする環境教育・環境学習の推進のほか、もったいない運動やデコ活*等による脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す環境配慮行動の実践促進を図る。

※脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動



指標：環境配慮行動（もったいない運動）の実践率
27.7% (R6) → 60% (R12)

まちの育み

都市機能の誘導による拠点形成の推進やライトライン・バス等の公共交通の利用促進によるNCCの形成のほか、脱炭素先行地域の創出と市域全体への取組の波及や緑豊かな生活環境づくりなど、環境にやさしいまちづくりを推進する。



指標：市内の温室効果ガス排出量削減率
(2013年度比)
19.0% (R5) → 50% (R12)

未来へのつながり

国が示す「脱炭素・循環経済・自然再興」を見据え、多様な主体と連携しながら、再生可能エネルギーの自給率向上と地産地消の推進や、3Rの実践拡大による資源循環の促進、生物多様性を活かしたまちづくりなど、次世代にもつながる環境にやさしい仕組みや取組を広げる。

指標：再生可能エネルギー電力自給率
15.7% (R5) → 37% (R12)

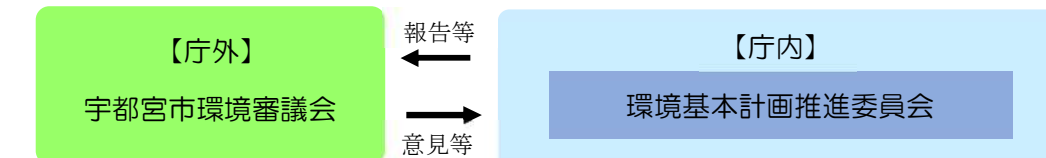
指標：一人1日当たり家庭系ごみ排出量（資源物以外）
524g/人・日 (R6) → 485g/人・日 (R12)



指標：「うつのみや生きものつながり活性化事業」の活動参加者数
146人 (R6) → 300人 (R12)

9 推進体制

庁内の横断的組織である「環境基本計画推進委員会」において、毎年度、施策事業の取組状況について評価し、「宇都宮市環境審議会」に報告を行う。



8 施策・指標

新…新規、重…重点

推進方針との対応

1 脱炭素化の推進と気候変動への適応	1-1 脱炭素化の推進			
	家庭における脱炭素化の促進	市民1人あたりの温室効果ガス排出量(年) 【2.75 t-CO ₂ (R5) ⇒1.68 t-CO ₂ (R12)】	【重】 家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施 【新・重】 PPAサービス等の普及促進	ひと未来
	事業所における脱炭素化の促進	事業者の温室効果ガス排出量(年) 【198.3万 t-CO ₂ (R5) ⇒128.6万 t-CO ₂ (R12)】	【新】 中小企業におけるエネルギー対策の促進支援 【新】 中小企業における脱炭素化の促進支援 【新】 グリーン農業技術の普及促進	ひと未来
	市役所における脱炭素化の推進	市有施設における温室効果ガス排出量(年) 【71,703 t-CO ₂ (R6) ⇒28,000 t-CO ₂ (R12)】	【新・重】 施設の新築・改修に合わせたZEB化 【新・重】 太陽光発電設備の最大限導入 【重】 地域新電力からの再エネ電力等調達	未来
	1-2 自立分散型エネルギーの普及促進			
	創エネルギー・蓄エネルギーの普及促進	太陽光発電設備導入世帯数(累計) 【23,705世帯 (R6) ⇒62,264世帯 (R12)】	【重】 事業所における創エネ・蓄エネの普及促進 【新・重】 (再掲) 太陽光発電設備の最大限導入	ひと未来
	地域ポテンシャルを生かした新たなエネルギーの活用	地域新電力による温室効果ガス削減量(R3からの累計) 【13,901 t-CO ₂ (R6) ⇒48,256 t-CO ₂ (R12)】	【重】 地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進 【新】 本市のポテンシャルを生かした様々な再生可能エネルギーの活用検討 【新】 ペロブスカイト太陽電池の活用検討	まち未来
	1-3 環境にやさしいまちづくりの推進			
	環境負荷の少ない都市整備	脱炭素先行地域計画の進捗率(%) (民生部門の電力消費に伴うCO ₂ 排出実質ゼロの達成率) 【27% (R6) ⇒100% (R12)】	【新】 市域におけるエネルギーマネジメントの検討 【新・重】 J R宇都宮駅西口周辺地区整備の推進 【新・重】 脱炭素先行地域計画に基づくライトライン沿線のモデル地区創出	まち未来
	エコで便利な交通体系の構築	公共交通夜間人口カバー率(年) 【93.5% (R6) ⇒100% (R12)】	【新・重】 ライトラインの充実・駅西側整備 【新・重】 バス・タクシーへのゼロエミッション車の導入促進 【新】 シェアサイクル等の充実	まち
気候変動への適応策の推進	「適応」に関する内容を含む環境出前講座等の回数(年) 【45回 (R6) ⇒50回 (R12)】	【重】 局地的な集中豪雨等への対応 【重】 熱中症対策の推進	まち	
2 資源循環の推進	2-1 発生抑制・再使用の促進			
	意識醸成・行動変容の促進	分別講習会と出前講座の開催回数(年) 【57回 (R6) ⇒75回 (R12)】	【重】 脱炭素・3R普及啓発の推進 【重】 リサイクル推進員活動支援の推進	ひと
	発生抑制・再使用の促進	市が実施したフードドライブの参加者数(年) 【855人 (R6) ⇒1,350人 (R12)】	【重】 食品ロス発生抑制の推進 【重】 粗大ごみ等のリユースの推進	ひと未来
	2-2 資源循環利用の推進			
	分別徹底の促進	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」のダウンロード数(累計) 【64,189件 (R6) ⇒100,000件 (R12)】	【重】 分別強化の推進 【新・重】 プラスチック製品の分別の推進	ひと未来
	再資源化の推進	剪定枝・プラスチック製容器包装等の資源化量(年) 【4,234 t (R6) ⇒5,200 t (R12)】	【重】 資源物の分別徹底等による資源化の推進 【重】 食品廃棄物の資源化の推進	未来
2-3 適正な処理の推進				
適切な収集・処理処分体制の推進	行政収集及び工場搬入予定日数に対して、安定的かつ適正に行政収集及び受入を行った日数の割合(年) 【100% (R6) ⇒100%を維持 (R12)】	【重】 適正かつ効果的・効率的な収集運搬体制確保の推進 【重】 事業系ごみの適正処理の推進	未来	
不法投棄の未然防止・拡大防止	不法投棄事案の解決率(年) 【98.8% (R6) ⇒99% (R12)】	【重】 きれいなまちづくりの推進 【重】 不法投棄監視カメラの設置・監視	未来	
3 生物多様性の保全	3-1 生物多様性の保全			
	生物多様性保全に関する意識の醸成	生物多様性の認知度(年) 【「生物多様性」の言葉の意味を知っている市民の割合】 【42.4% (R7) ⇒75% (R12)】	【重】 生物多様性・ネイチャーポジティブに関する周知啓発 【重】 各主体の行動変容に向けた情報発信・学習機会の提供	ひと未来
	生きものとその生息・生育環境の保全の推進	市内における自然共生サイトの認定箇所数(累計) 【0箇所 (R6) ⇒1箇所以上 (R12)】	【新・重】 自然共生サイトの認定に向けた支援等 【新】 農地・農村環境の保全 【新・重】 自然環境に配慮した適正な開発等の推進	未来
	生物多様性の活用と継承	「うつのみや生きものつながり活性化事業」の活動参加者数(年) 【146人 (R6) ⇒300人 (R12)】	【新】 ネイチャーポジティブ経営の推進 【重】 うつのみや生きものつながり活性化事業の推進 【新・重】 (再掲) 自然共生サイトの認定に向けた支援等	未来
	3-2 自然と共生したまちづくりの推進			
	農地等の多面的機能の維持向上	市内農地における環境保全活動カバー率(累計) 【39.6% (R6) ⇒44% (R12)】	【新】 (再掲) 農地・農村環境の保全 【新】 (再掲) グリーン農業技術の普及促進	まち
	都市の緑の保全と創出	緑地保全・緑化推進に係る活動箇所数(累計) 【332箇所 (R6) ⇒388箇所 (R12)】	【重】 中心市街地の緑化推進 【重】 都市緑地の保全・活用	まち
	水資源の確保	雨水貯留施設等設置費補助件数(H28からの累計) 【1,655件 (R6) ⇒2,255件 (R12)】	【重】 上下水道に関する普及啓発 【重】 民有地への雨水貯留・浸透施設の設置促進	まち
	河川環境の保全と創出	河川の整備率(都市河川・準用河川)(累計) 【65.5% (R6) ⇒70% (R12)】	【重】 周辺環境と調和した多自然川づくりの推進 【重】 河川整備の推進	まち
	良好な景観の保全と創出	景観形成重点地区等の指定数(累計) 【9地区 (R6) ⇒12地区 (R12)】	【重】 大谷の名勝・文化的景観保存整備事業の推進 【重】 景観に関する意識の啓発	まち
4 安心して快適な生活環境の確保	4-1 環境調査、監視等の充実			
	大気汚染状況の監視	光化学オキシダントの環境基準達成率(年) 【93.4% (R6) ⇒100% (R12)】	【重】 大気汚染の常時監視 【重】 光化学スモッグ対策の推進	まち
	水質汚濁状況の監視	河川水の水質化学的酸素要求量に係る基準達成率(年) 【72.2% (R6) ⇒100% (R12)】	【重】 河川・地下水の水質監視 【重】 異常水質事故の未然防止等の実施	まち
	騒音振動の調査	自動車騒音に係る環境基準達成率(年) 【基準値：96.5% (R6) ⇒100% (R12)】	【重】 自動車・新幹線騒音等の監視	まち
	化学物質の調査	ダイオキシン類の環境基準達成率(年) 【基準値：100% (R6) ⇒100%を維持 (R12)】	【重】 化学物質調査の実施	まち
	4-2 発生源対策の充実			
	工場・事業場の監視・指導	工場・事業場における排出基準適合率(年) 【97% (R6) ⇒100% (R12)】	【重】 ばい煙・排水・騒音等に関する監視・指導 【重】 アスベスト飛散防止対策の推進	まち
	事業者等への意識啓発	良好な生活環境の確保に係る市民満足度(年) 【35.8% (R7) ⇒40.8% (R12)】	【重】 宇都宮市環境協定の推進 【重】 環境保全意識の啓発	まち
	自動車排出ガス対策の充実	電気自動車補助件数(累計) 【491件 (R6) ⇒1,400件 (R12)】	【新】 E V充電インフラの充実 【新】 公用車の電動化	まち
	生活排水対策の充実	生活排水処理率(累計) 【97.0% (R6) ⇒98.1% (R12)】	【新】 生活排水処理施設整備の推進 【新】 生活排水処理施設への接続促進	まち
5 人づくり	5-1 「もったいない」のこころの醸成			
	市民総ぐるみによるもったいない運動の推進	もったいない運動の認知度(年) 【44.2% (R6) ⇒60% (R12)】	【重】 もったいないフェア等の環境配慮型イベントやコンクールなどの普及啓発事業の実施 【重】 もったいない運動市民会議や民間企業等と連携した普及啓発の実施	ひと
	環境学習の場と機会の提供	環境学習センター開催講座の平均満足度(年) 【82.8% (R6) ⇒100% (R12)】	【重】 地域における環境保全活動に関する情報発信 【重】 環境学習センターにおける「環境学習」の推進	ひと
	5-2 「もったいない」のこころによる実践行動の場と機会の充実			
	各主体による環境配慮行動の推進	みやエコ・アクション・ポイント事業の参加人数(累計) 【3,588人 (R6) ⇒30,000人 (R12)】	【新・重】 市民における「みやエコ・アクション・ポイント」等の配慮行動の実践促進 【新】 グリーン農業に対する消費者の理解促進	ひと
多様な活動主体間の連携促進	環境学習センターの利用件数(年) 【823件 (R6) ⇒890件 (R12)】	【重】 「SDGs人づくりプラットフォーム」など各種ネットワーク組織への活動支援・交流の促進 【重】 環境学習センターなどにおける主体的な団体の活動支援	ひと	